

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社Aoba-BBT （旧会社名 株式会社ビジネス・ブレイクスルー）
【英訳名】	Aoba-BBT, Inc. （旧英訳名 BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.） （注）2023年6月28日開催の第25回定時株主総会の決議により、2023年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 巖
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（IR広報） 宇野 令一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（IR広報） 宇野 令一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第 2 四半期 連結累計期間	第26期 第 2 四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	3,602,709	3,776,137	7,257,245
経常利益 (千円)	120,879	219,293	326,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	773,007	114,986	723,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	776,838	119,121	730,480
純資産額 (千円)	5,051,544	4,882,127	5,005,187
総資産額 (千円)	9,070,495	8,038,560	8,618,375
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.86	8.17	51.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	60.4	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,058,972	148,286	1,116,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,416,554	108,398	2,307,676
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,550,785	292,868	1,851,357
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,569,969	2,887,421	3,218,485

回次	第25期 第 2 四半期 連結会計期間	第26期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.06	7.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経営環境を概観しますと、

- ・2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻による政治・経済環境、金融市場、商品市場の不安定・不透明化
- ・米国、EU、UKを含む主要国の失業率の上昇、インフレの進行、中央銀行の利上げ等によるデフレ懸念の増大
- ・再生可能エネルギーへの脚光、その後のインフレ等に伴う炭素依存型エネルギーへの回帰
- ・中国不動産市場のバブル化懸念の高まり、GDP成長率5%以下への懸念、若年失業率の高まり
- ・為替市場における円安の進行、輸出型産業への影響拡大懸念
- ・日本国内における安定的インフレへの期待、労働分配率と賃金増への期待の高まり
- ・少子高齢化の進行に伴う、リカレント教育、リスキリング教育の官民での注目の高まり

などが挙げられます。今後の企業経営において、経営者と経営陣は、より一層「自社、外部環境、顧客」を高く・広く・深く掘り下げた経営が求められるようになったと思料され、また、従来の「モノ」への投資から、無形の資産、特に「人的資本」への投資の優劣が、企業競争力のそれを律速する競争ヘシフトしつつあるかと存じます。

一方、2022年後半から大きな話題となっているChatGPTをはじめとした生成系AIは、多くの産業・社会活動領域に影響を与えています。中期的に俯瞰すると、人間の業務の一定割合は、AIやテクノロジーが代替するフェーズが一段階進んだと考えられます。

このような観点から、今後の人材育成において、企業の人材育成のあり方、政府の人材政策、大学・大学院等を始めとする学校経営の根本において、以下に例示するような大規模な変化がもたらされています。

- ・AI/DXを担うデジタル人材のニーズ急増
- ・AIで代替できないリーダーシップ・起業家精神・問題解決力を発揮する人材へのリスキリングニーズの増加
- ・高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用
- ・あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト

これらの変化は「Lifetime Empowerment（生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供）」をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に、AIに代替されない本質的な力を身につけた「世界で活躍するリーダーの育成」をミッションとした教育を一貫して提供してきた当社にとって、非常に大きな成長機会となります。この成長機会を確実に掴むため、オンライン教育の事業会社から世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへ進化すべく、教育プラットフォームとコンテンツの両面において積極的な先行投資を行っております。当該先行投資と、以下のような当社が有するノウハウと資産を活かし、企業価値向上に繋げてまいります。

- ・国際バカロレアとケンブリッジ国際の2大国際カリキュラム認定を有する日本唯一の教育機関
- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・18,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・オンライン教育の設計・開発・運営ノウハウ
- ・グローバル人材育成の為に各種カリキュラム体系

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,776百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は221百万円（同72.7%増）、経常利益は219百万円（同81.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（同85.1%減）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・売上高は、第2四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。
- ・リカレント教育事業は、リカレント教育事業を牽引する法人向け人材育成事業において、次世代人材育成ニーズの高まりとともに堅調です。またUniversity事業は新設した各短期課外講座の受講生数が増加傾向で、新たな収益源となっています。その結果、増収増益となりました。
- ・プラットフォームサービス事業は、7拠点目のアオバジャパン・バイリンガルプリスクール用賀キャンパスが2023年4月に開校となったことに加え、各拠点の充足率が向上するなどの結果、総生徒数も増加し、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は1,836百万円(前年同四半期比6.4%増)、セグメント利益は69百万円(前年同四半期は31百万円の損失)となりました。

(University事業系)

BBT大学経営学部は、受講者数が前期比において減少傾向にありますが、DX・AI等の社会及びビジネス上の市場性の高まりを背景に、短期課外講座「デジタルファーストキャンプ」の受講者数は好調に推移しています。新たな短期課外講座として、財務をテーマにした「ファイナンスドリブンキャンプ」も8月に開講し、2024年1月開講のマーケティングをテーマにした「実践マーケティングキャンプ」も募集開始するなど、ラインナップを拡充しています。

BBT大学大学院においては、受講者数は前期比においてやや減少傾向にありますが、時代の趨勢にあわせた科目の新設・改定や法人派遣の強化を行うとともに、「実践的な学び」という本学の特徴を訴求することによって、受講者を増やしてまいります。

また、2023年12月末には、BBT大学・大学院・アタッカーズビジネススクール共催による「事業プランプレゼンテーション審査会」を本社内の「起業の聖地」にて開催予定です。本学での学びに加えて、このような起業家を支援する取組を拡充し、世界で活躍する人材の育成に努めてまいります。

BOND-BBT MBAプログラムを共同運営するBond大学は、Times Higher Education World University Rankings (THE)が選ぶ「The world's best small universities 2023」(学生数5,000人未満の大学)において8位としてオセアニア地域で唯一ランキング入りしました。国際的な教育の質を評価され、BOND-BBT MBAプログラムもこの評価に寄与しております。世界的に高い評価を得ている教育の提供機会をさらに拡大するべく募集活動を行ってまいります。また国内企業のグローバル化を推進するためのサクセッションプラン(次世代経営人材育成)に連動した短期集中型リーダーシップ研修を開発し、提供を予定しております。

(法人向け人材育成事業系)

法人向け人材育成サービスにおいては、オンライン及び対面研修を活用した人材研修需要が安定的に拡大しており、2023年度も順調に推移しております。

特に人的資本経営の推進が企業において重要テーマとなっており、サクセッションプラン(次世代経営人材育成)のニーズが高まっています。当社は、この分野において20年超の実績があり、独自の経営人材育成手法Realtime Online Case Study(RTOCS)やProblem Solving Approach等を活用し、企業の人材育成ニーズに応えております。またDX等のテーマではこれまで企業において、デジタル面でのスキル研修に焦点が当たってまいりましたが、昨今トランスフォーメーションを企画・実行する力に焦点が当たってきており、当社の構想力、戦略思考を鍛える研修のニーズが高まっております。具体的には、構想力講座第1期が修了し、オンライン化に着手して開講をする予定です。AI時代に最も必要とされる「0から1を生み出す」という究極の学びが受講生の高い満足度に繋がっています。

当社の18,000時間ものコンテンツがE-learning共通規格であるSCORMに対応し、他社LMS経由での提供が可能になったことから、販路を拡大させ多くの企業の人材育成に貢献してまいります。これら法人に対する研修・人材育成サービス拡充やマーケティングの強化による認知度向上と顧客企業との接点強化を通じて、新規取引先社数は当期においても順調に拡大し、約60社との新規取引を開始いたしました。既存顧客も含めた当期の商談も前期比120%を超える規模で創出できており、引き続き法人向け人材育成サービスの拡大を図ってまいります。

（英語教育事業系）

英語教育サービスとして、ビジネスプロフェッショナル向けサービスと、幼小中高生を対象とする2つのオンラインサービスを運営しています。

ビジネスプロフェッショナル向けサービスは、ビジネス英語需要に加え、顧客企業のグローバル人材育成の需要、特にグローバル「経営」人材育成の需要が高まっており、結果として当期は法人比率が約7割を占めています。時代を先取りした最新の教材をプログラムへ導入し、エグゼクティブ向けに客観アセスメントテスト（BEST）及びパーソナルコーチングを組み合わせた短期集中型トレーニングが好調です。一方で、幼小中高生向けサービスでは、オンラインで一般向け英会話を提供するほか、前年度新事業のバイリンガル国際人育成プログラムの2プログラムを展開しており、個人のみならず法人の引き合いも増加しています。ビジネスプロフェッショナル向け、幼小中高生向けともに、前年同期比で増収増益となっており、さらなる拡大のため、英語・グローバル人材育成の方向性が合致する他社・他教育機関との提携を通じた事業拡大戦略を進めております。

（ITマネジメント事業系）

ITマネジメントサービスの中核組織である㈱ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックは、第1四半期から第2四半期にかけて提供した国内有数のITサービスプロバイダー企業の新入社員向けITIL®基礎研修が牽引したこともあり、ITIL®認定研修事業全般のビジネスが堅調に推移した結果、前年同期比約125%の売上高となりました。DX時代に対応した新バージョンであるITIL®4が、今後益々日本国内のIT資格市場でも主流になることが予想され、同資格研修市場でシェア約40%のマーケットリーダーとしての存在感を高めてまいります。

また、ITIL®認定研修ビジネス以外では、プロジェクトマネジメント領域・アジャイル領域などで新規アライアンス先と協業セミナーを複数回実施し、計300件以上の新規リード獲得に寄与しました。特にトヨタ生産方式のノウハウがベースにあるValue Stream Mappingを用いた研修の問い合わせが増加傾向にあり、併せて、このアプローチが学べるDX推進基礎講座も集客好調でした。

ITIL® は AXELOS Limited の登録商標であり、AXELOS Limited の許可のもとに使用し、すべての権利は留保されています。

プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は1,927百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は150百万円（同6.9%増）となりました。

（国際ナショナルスクール事業系）

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名弱の生徒数を誇る日本で最大級の国際ナショナルスクールグループへと成長を遂げています。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・国際ナショナルスクール」ではキャンパスの開設・改装の先行投資の効果及び大学進学実績により、前年を109名上回り過去最高となる719名の生徒数で新年度をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が増収となりました。

国際バカロレアのDP（ディプロマプログラム）のテスト結果において毎年成績が向上するなど、世界平均点を大きく上回り進化を遂げています。大学合格実績においても、国内外のトップレベル大学への合格者を輩出しており、引き続き大学進学への学生支援を強化してまいります。

また当期、国際バカロレア機構からアジア初となるIB-DPのオンラインパイロット事業の事業者と選定されました。これによりアジア他地域での普及活動が可能となり、更なる拡大のチャンスを得ることができました。

一方で、文科省より2018 - 22年度に引き続きIBコンソーシアム事業を受託しました。前回第1期では、5年間で200校の導入を達成いたしました。今回第2期では質の向上と、大学入試との接続、海外からの留学生の受け入れ、経済界と教育界の連携等、より一層の国際教育の普及における課題に取り組んでまいります。普及という観点では、地方都市への国際教育拠点の開設について、熊本県内での国際ナショナルスクール開校や、金融庁におけるセミナー登壇など積極的に貢献しています。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、現在7拠点を都下で運営し、約500名超の生徒数で新年度をスタートしており、更なる成長を目指してまいります。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校である「ムサシ国際ナショナルスクール・トウキョウ」は、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて安定した利益を生み出すスクールへと成長いたしました。現状は生徒数が収容定員に達する状況となっており、学業はもちろんのこと、更なる飛躍をするべく、その方向性を検討しています。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ244百万円減少し、3,422百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が331百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、4,616百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が233百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、8,038百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、3,156百万円となりました。主な要因は、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー(8~7月)のための年間授業料等の受領により契約負債が358百万円増加したものの、未払金が285百万円、未払法人税等が286百万円、創業者特別功労引当金が237百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、4,882百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があるものの、剰余金の配当により利益剰余金が110百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ331百万円減少し、2,887百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、148百万円(前年同四半期は1,058百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益228百万円、減価償却費120百万円、契約負債の増加額358百万円により資金が増加した一方、創業者特別功労引当金の減少額237百万円、未払又は未収消費税等の増減額298百万円、法人税等の支払額349百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、108百万円(前年同四半期比95.5%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出63百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入206百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、292百万円(同81.1%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額220百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当社は、賃貸不動産として保有していた本社の土地及び建物等を譲渡する契約を2023年9月22日に締結し、2023年9月25日に引き渡しを完了いたしました。当該固定資産の譲渡に伴い、当第2四半期連結累計期間において、固定資産売却益10百万円を特別利益に計上しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023 年 9 月 30 日)	提出日現在発行数 (株) (2023 年 11 月 10 日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,264,100	14,264,100	東京証券取引所 プライム市場 (第 2 四半期会計期間末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数 100 株
計	14,264,100	14,264,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2023 年 7 月 1 日 ~ 2023 年 9 月 30 日	-	14,264,100	-	1,818,355	-	1,384,754

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大前 研一	東京都千代田区	6,000,300	42.70
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	452,400	3.22
久保 博昭	東京都大田区	237,900	1.69
酒井 拓	福岡県福岡市博多区	227,200	1.62
宮本 雅史	東京都渋谷区	198,000	1.41
伊藤 泰史	東京都文京区	194,100	1.38
F . W . HUIBREGTSEN (常任代理人 当社)	AMERSFOORTSESTRAATWEG 55 1402 GR BUSSUM NETHERLANDS (東京都千代田区六番町 1 - 7)	188,000	1.34
日森 潤	千葉県柏市	168,900	1.20
村井 純	東京都世田谷区	166,000	1.18
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 U.S.A (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30 号)	158,000	1.12
計	-	7,990,800	56.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,048,300	140,483	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	14,264,100	-	-
総株主の議決権	-	140,483	-

(注) 「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) (株) ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区六番 町 1 - 7	212,700	-	212,700	1.49
計	-	212,700	-	212,700	1.49

(注) 1 . 株主名簿上は、当社名義株式が212,776株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄に212,700株、「単元未満株式」欄に76株を含めております。

2 . 当社は2023年10月 1 日付で株式会社ビジネス・ブレイクスルーから株式会社Aoba-BBTへ商号変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,485	2,887,421
売掛金	246,951	256,346
仕掛品	75,341	70,454
前払費用	112,127	144,999
その他	13,778	63,127
貸倒引当金	141	171
流動資産合計	3,666,542	3,422,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,237,444	2,220,269
減価償却累計額	667,242	714,382
建物及び構築物（純額）	1,570,202	1,505,887
機械装置及び運搬具	66,632	66,843
減価償却累計額	51,898	55,407
機械装置及び運搬具（純額）	14,733	11,435
工具、器具及び備品	650,046	672,095
減価償却累計額	509,211	531,231
工具、器具及び備品（純額）	140,834	140,864
土地	954,830	789,577
建設仮勘定	1,448	546
有形固定資産合計	2,682,049	2,448,311
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	129,205	136,517
ソフトウェア仮勘定	102	102
のれん	1,507,299	1,436,483
その他	161,630	153,373
無形固定資産合計	1,838,520	1,766,759
投資その他の資産		
投資有価証券	12,972	12,972
差入保証金	226,368	225,201
長期前払費用	32,816	29,312
繰延税金資産	157,044	131,530
その他	9,904	10,058
貸倒引当金	7,844	7,764
投資その他の資産合計	431,262	401,310
固定資産合計	4,951,832	4,616,382
資産合計	8,618,375	8,038,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,825	21,138
1 年内返済予定の長期借入金	31,144	25,000
未払金	429,565	144,170
未払費用	252,340	285,873
未払法人税等	387,157	100,438
契約負債	1,695,152	2,053,743
賞与引当金	12,272	13,093
創業者特別功労引当金	237,000	-
その他	46,432	73,684
流動負債合計	3,108,890	2,717,142
固定負債		
長期借入金	174,364	125,000
繰延税金負債	69,494	66,594
退職給付に係る負債	16,596	3,058
資産除去債務	239,196	242,638
その他	4,646	2,000
固定負債合計	504,297	439,290
負債合計	3,613,188	3,156,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,544,333
利益剰余金	1,677,796	1,567,321
自己株式	64,210	80,930
株主資本合計	4,976,274	4,849,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,942	7,391
その他の包括利益累計額合計	4,942	7,391
非支配株主持分	23,969	25,655
純資産合計	5,005,187	4,882,127
負債純資産合計	8,618,375	8,038,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	3,602,709	3,776,137
売上原価	2,112,011	2,248,556
売上総利益	1,490,698	1,527,580
販売費及び一般管理費	1,362,286	1,305,874
営業利益	128,411	221,706
営業外収益		
受取利息	32	28
寄付金収入	1,406	2,778
助成金収入	250	1,288
その他	2,862	1,240
営業外収益合計	4,551	5,336
営業外費用		
支払利息	6,954	957
為替差損	5,123	6,672
その他	5	119
営業外費用合計	12,084	7,749
経常利益	120,879	219,293
特別利益		
固定資産売却益	1,031,381	10,518
特別利益合計	1,031,381	10,518
特別損失		
固定資産売却損	-	816
特別損失合計	-	816
税金等調整前四半期純利益	1,152,261	228,995
法人税、住民税及び事業税	348,230	89,708
法人税等調整額	28,450	22,613
法人税等合計	376,681	112,322
四半期純利益	775,579	116,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,572	1,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,007	114,986

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	775,579	116,672
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,258	2,448
その他の包括利益合計	1,258	2,448
四半期包括利益	776,838	119,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,266	117,435
非支配株主に係る四半期包括利益	2,572	1,685

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,152,261	228,995
減価償却費	131,812	120,075
のれん償却額	70,816	70,816
貸倒引当金の増減額 (は減少)	155	50
創業者特別功労引当金の増減額 (は減少)	-	237,000
受取利息	32	28
支払利息	6,954	957
固定資産売却益	1,031,381	10,518
固定資産売却損	-	816
売上債権の増減額 (は増加)	98,818	9,395
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,187	4,887
仕入債務の増減額 (は減少)	4,399	3,312
未払費用の増減額 (は減少)	35,883	33,532
契約負債の増減額 (は減少)	473,934	358,590
未払又は未収消費税等の増減額	236,742	298,528
その他	26,275	64,054
小計	1,075,398	202,408
利息の受取額	31	26
利息の支払額	5,258	992
法人税等の支払額	11,198	349,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058,972	148,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,529	63,128
有形固定資産の売却による収入	2,432,123	206,329
無形固定資産の取得による支出	16,221	32,778
投資有価証券の売却による収入	1,950	-
差入保証金の差入による支出	24,308	186
差入保証金の回収による収入	70,540	508
その他	-	2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,416,554	108,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	675,000	-
長期借入金の返済による支出	723,820	55,508
自己株式の取得による支出	-	16,780
配当金の支払額	151,965	220,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,550,785	292,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	793	1,692
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,925,535	331,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,434	3,218,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,569,969	2,887,421

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
広告宣伝費	106,960千円	72,391千円
販売促進費	20,439	9,990
役員報酬	65,174	64,906
給与手当	561,304	568,699
法定福利費	77,613	82,464
地代家賃	26,552	25,248
業務委託費	83,493	90,196
支払手数料	109,840	105,694
減価償却費	48,257	31,187
のれん償却額	70,816	70,816
その他	191,834	184,278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	3,569,969千円	2,887,421千円
現金及び現金同等物	3,569,969	2,887,421

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	155,004	11.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	225,461	16.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年5月15日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当5.0円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,726,453	1,825,537	3,551,990	93	3,552,083	44,293	3,596,377
その他の収益	-	-	-	6,332	6,332	-	6,332
外部顧客への 売上高	1,726,453	1,825,537	3,551,990	6,425	3,558,416	44,293	3,602,709
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	180	180	180	-
計	1,726,453	1,825,537	3,551,990	6,605	3,558,596	44,113	3,602,709
セグメント利益又 は損失()	31,919	140,434	108,514	173	108,688	19,723	128,411

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額19,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第 2 四半期連結累計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注） 1	合計	調整額 （注） 2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注） 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,836,988	1,927,744	3,764,732	5,131	3,769,864	-	3,769,864
その他の収益	-	-	-	6,272	6,272	-	6,272
外部顧客への 売上高	1,836,988	1,927,744	3,764,732	11,404	3,776,137	-	3,776,137
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	120	120	120	-
計	1,836,988	1,927,744	3,764,732	11,524	3,776,257	120	3,776,137
セグメント利益	69,409	150,159	219,568	2,137	221,706	-	221,706

（注） 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税
収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2 . 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありま
す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	54円86銭	8 円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	773,007	114,986
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	773,007	114,986
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,091,324	14,079,895

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式給付信託 (J-ESOP) の導入)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、当社グループの業績拡大と企業価値向上によるメリットを、当社ならびにグループ会社の社員・教職員の報酬とより一層直結する為に、当社グループ社員・教職員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。) の導入を決議いたしました。

1 . 本信託の概要

- (1) 名称 : 株式給付信託 (J-ESOP)
- (2) 委託者 : 当社
- (3) 受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者 : 株式会社日本カストディ銀行)
- (4) 受益者 : 社員・教職員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人 : 当社の社員・教職員から選定
- (6) 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- (7) 信託の目的 : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式を受益者に給付すること
- (8) 本信託契約の締結日 : 2023年11月27日
- (9) 金銭を信託する日 : 2023年11月27日
- (10) 信託の期間 : 2023年11月27日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2 . 本信託における当社株式の取得内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 株式の取得資金として信託する金額 : 240,000千円
- (3) 取得株式数の上限 : 600,000株
- (4) 株式の取得方法 : 立会外取引を中心に取引所市場より取得
- (5) 株式の取得期間 : 2023年11月28日から2023年12月28日 (予定) まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社Aoba-BBT
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Aoba-BBT（旧会社名 株式会社ビジネス・ブレイクスルー）の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Aoba-BBT（旧会社名 株式会社ビジネス・ブレイクスルー）及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。